

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日産トレーディング株式会社 代表取締役社長 榎本 昌志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市戸塚区川上町91-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業について 2015年2月より日産自動車(株)の特定規模電気事業を承継し、工場・事務所等への電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	化学品・エネルギーグループ	
	連絡先	電 話 番 号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	045-522-3618
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	化学品・エネルギーグループ	
	連絡先	電 話 番 号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	045-522-3618
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社では日産自動車㈱の中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2016」の達成に貢献する為、再生可能エネルギーの導入比率向上や、鉄スクラップ・プラスチック等の資源のリサイクルに取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では日産自動車㈱の中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2016」の達成に貢献する為、再生可能エネルギーの導入比率向上や、鉄スクラップ・プラスチック等の資源のリサイクルに取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	2016年度以下	0.350
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの利用比率を向上させ、CO<sub>2</sub>クレジット等も活用しながら目標達成を目指してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7	28.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの利用比率向上を目指してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネの利用に関して検討中となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社内で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家様への電力使用量の開示や省エネ設備導入のご提案などを通して電力使用量の削減に寄与して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

日産自動車は、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2016」において、エネルギーや資源の使用効率を高め循環を促進させることで、企業活動による環境への負荷低減や、資源利用と生態系サービスとの共存を図ることに取り組んでいます。

その中で新たに採掘する天然資源の最小化を重点活動のひとつに定め、2016年度までにクルマ1台あたりの再生材使用率を25%に向上させることを目標としています。

日産トレーディングは、リサイクルビジネスの領域で培った知識や経験を活かしてこの目標を後押ししており、特にクルマの生産時に発生する鉄スクラップやプラスチックのリサイクルに力を入れています。

鉄スクラップは、1500℃の熱で溶解して成分を調整し、エンジンや足回りの自動車部品に再生されます。プラスチックは異物を除去した後細かく粉砕し、さらにペレット加工を施したうえで、さまざまな自動車部品に再生されます。

このように(端材として)発生した鉄やプラスチックを自動車部品の原材料として再資源化することにより、日産トレーディングは廃棄物の削減と天然資源の使用量の削減に取り組んでいます。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本アルファ電力株式会社 代表取締役 中村 創一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都文京区本郷4-1-4 ユニゾ本郷四丁目ビル4階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、工場や商業施設、オフィスビル、学校など特別高圧、高圧の需要家および、商店、事務所など低圧の需要家に対して、電力小売事業を実施します。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部支援課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	03-3868-3466
		電子メールアドレス	info@alfa-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	03-3868-3466
		電子メールアドレス	info@alfa-power.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社	
		所在地:	東京都文京区本郷4-1-4-4階	
		閲覧可能時間9:00～18:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

2016年3月、太陽光発電所システムの販売、自社太陽光発電所の管理運営を行う株式会社Loopの完全子会社となりました。  
株式会社Loopの再生可能エネルギーをはじめ、他の発電事業者が所有する高効率発電所からの電源調達に努めます。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

株式会社Loopと需要バランシンググループを組成し、高効率発電所からの電源調達に努めます。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.401	0.401	0.401
前年度の計画における目標値	0.449	0.422	0.422

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

供給量の増加に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保持するよう尽力いたします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,219	20.00%	9,430	20.00%	17,107	20.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	87,600	10.00%	876,000	5.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量の増加に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保持するよう尽力いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、検討中。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の節電意識向上を積極的に働きかけ、地球温暖化対策を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内空調温度の28度設定、PCのパワーセーブ、クールビズの奨励等、省エネ対策を継続します。
- ・社有車を所有せず、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用を継続します。



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社日本エコシステム 代表取締役社長 白髭博司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂森ビル9階

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■発電事業 需要家宅の屋根に当社の資産で太陽光発電システムを載せ、その太陽光で発電された電気は系統を介さずに直接お届けするため、需要家は太陽光で発電した電気を使用することが可能となります。 又、この部分の電気は賦課金によって支えられているFIT電気ではない為、環境価値を有する「CO2排出係数ゼロ」の電気を提供できます。 太陽光発電の余剰売電分については一般電気事業者または他の小売事業者へ転売します。</p> <p>■小売電気事業 夜間や曇天時などに太陽光発電では賄えない供給分については、当社が(株)エネットから調達し、当社から需要家へ電力の小売を行います。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6866-8429
		ファクシミリ番号	03-5549-6368
		電子メールアドレス	mb@j-ecosystem.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6866-8429
		ファクシミリ番号	03-5549-6368
		電子メールアドレス	mb@j-ecosystem.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.jibunden.com/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

#### ■ 発電事業などに係る取組み方針

・じぶん電力サービスを推進し、「初期投資無しの太陽光発電設置」と、「太陽光発電による電気の自家消費量増加」を図ります。

#### ■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・J-クレジット制度を活用し、24時間CO2排出係数をゼロにできるプラン「地球応援プラン」の実現します。
- ・太陽光発電システム、蓄電池の普及に取り組み、お客様の省エネ化への支援を行います。
- ・エネルギーマネジメントシステムの導入を図ります。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

#### ■ 発電事業などに係る推進体制

・弊社ではじぶん電力事業を推進する専門部署として2016年4月より社内に「電力事業部」を設置しております。  
同部では発電設備の見守りやメンテナンス、需要家への導入計画やCO2排出量の把握等、地球温暖化対策を行っております。

#### ■ その他の温暖化対策に係る推進方針

- ・JIS Q 14001に則して社内に環境管理責任者を置き、社内の省エネ化に取り組んでいます。
- ・弊社「事業推進部」にて省エネ商品の情報を仕入れ、より省エネ効果の高い商品の提供ができるよう取り組んでおります。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.295	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

カーボンオフセット制度を活用により24時間CO2排出係数をゼロにできる地球応援プランの拡大を図ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	72	30.00%	360	30.00%	2017年度 値程度	2017年度 値程度
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

協力会社と連携し太陽光発電所等からのクリーンな電力を調達してまいります。  
また、各家庭の屋根の上に太陽光発電を設置することにより再エネ供給量を拡大します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向けて努力する	導入に向けて努力する
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電力調達先の協力会社と協議し、導入に向けて努力して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

無し

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、より環境貢献のできる「地球応援プラン」への切替促進を行っていきます。
- ・弊社イベント等にてご希望のお客様に省エネルギー診断を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・電力事業以外でも太陽光発電システム、その他省エネ機器の販売を行います
- ・自動車からの温室効果ガス削減のため、営業用車両を順次低燃費型の自動車に変えていきます。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング</li> <li>高圧電気設備保安管理・点検業務</li> <li>電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)</li> <li>電力小売事業</li> <li>発電事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。</li> <li>新潟県上越市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。</li> <li>茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。</li> <li>子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。</li> </ol> </li> <li>一般電気工事</li> <li>企業・住宅向け太陽光発電設備の販売</li> </ol> <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.n-techno.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO2排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。
- ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。
- ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。
- ・平成27年度からは、自治体の水力発電所からの電力を供給しております。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解る化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
- ・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.370	極力低減
前年度の計画における目標値	0.480	0.480	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO2排出係数の低い電源の比率を高める努力をしております。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	102,000	41.00%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	78,500	39.30%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。
- ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。
- ・平成27年度からは、自治体の水力発電所からの再生可能エネルギーを調達しております。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	13,000	5.20%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	12,800	6.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・今後も清掃工場など余剰電力の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社発電所では、発電機の起動時に発電機の台数制御を行います。また、14基あるガスエンジンの運転台数の最適化を行い、高効率な発電を行えるよう今後も取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。  
・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・子会社にて需要家様の設備改善を中心としたサービスを提供し、省エネ機器の導入・受変電設備の改修・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。  
・本社・全国営業所ではエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)、昼休みや退出時の消灯チェックを行っております。また、全社的にパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。  
・社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につながっています。



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ネオインターナショナル 代表取締役 濱田幸一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル 2F

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・小売電気事業 小～大規模工場・商店・オフィスビルなどに対し、電力小売事業を行っております。</li><li>・その他 低圧需要家に対し、空調制御や稼働台数制限などを活用した主開閉器契約への切替え推進を行っております。</li></ul>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-4797-7522
		ファクシミリ番号	06-4797-7533
		電子メールアドレス	tokyoeigyou@neo-west.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-4797-7522
		ファクシミリ番号	06-4797-7533
		電子メールアドレス	tokyoeigyou@neo-west.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.neo-west.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組み方針  
 お客様に対し、電力使用量を把握していただくための情報ならびに省エネするための手段を積極的に提供していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
 ・営業部において、空調制御や稼働台数制限などを活用した主開閉器契約・その他省エネコンサルティングを推進しております。  
 ・現時点で契約はありませんが、自治体の清掃工場、あるいはバイオマス工場からの余剰電力売電の入札等に参加し目標値を達成できるよう検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.510	0.500	0.450
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、また、国内クレジットを活用するなどして排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.10%	75	0.50%	210	1.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今年度より、低圧・高圧ともに、太陽光・水力発電等からの電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.10%	75	0.50%	210	1.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場の余剰電力、バイオマス発電等の入札があれば参加するなどして、未利用エネルギーの購入を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家向けの情報として、HP上に節電の呼びかけやCO2の排出量を表示し、温暖化推進のための情報提供をいたします。
- ・負荷率平準化を促進するため、夜間電力対応の料金メニューを検討いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めます。
- ・自動車からの温帯効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 代表取締役 伊藤 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂11465-6

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>1.電力小売事業 平成27年度から高圧電力を中心に、J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は関東、中部地域で実施していますが、本年度中に関西地域にも進出予定です。</p> <p>2.太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大 太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給への参加も進めています。</p> <p>3.需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取り組み 需要家側での電力の見える化やデマンド監視機能を備えたシステム提供をすることで、需要家自らが省エネルギー・節電できる環境を促進しています。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グリーン電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6279-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena-jukyu@nextenergy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	グリーン電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6279-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena-jukyu@nextenergy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ネクスト・エナジー・アンド・リソース株式会社	
		所在地:	東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F	
		閲覧可能時間 平日9時から18時		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 1) 再エネ発電施設との契約を増やし、電気総調達量における再エネ比率を高め、実排出係数の低減を図ります。
- 2) 地球温暖化と再エネ普及に対する需要家の関心を喚起するために電気供給におけるJ-クレジットとグリーン電力証書の活用を図ります。
- 3) DRなどの技術を適用し、省エネも視野に入れた電気供給の可能性を図ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では、地球温暖化対策を推進する小売電気事業を推進する「グリーン電力事業部」を設置しています。当部署では再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るためJ-クレジットを活用した「CO2排出ゼロ電力」とグリーン電力証書を活用した「再エネ100%」のプランを提供しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.535	0.500	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2032年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 再エネ発電施設との電気調達に関わる契約の拡大をめざします。
- 環境省が発表する温室効果ガスの調整後排出係数で継続して「0」をめざします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,000	50.00%	5,000	50.00%	10,000	80.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2032 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

低圧向けにグリーン電力証書を100%セットにした小売供給プランを導入することを前提とし、ポストFIT後は100%の再生可能エネルギー利用率をめざし、2032年までに80%の再生可能エネルギー利用率を設定します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2032 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特になし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 高効率かつ安価な蓄電池システムの開発を通じて、需要家に対する再エネ自家発電施設の導入促進を図ります。
- 低圧電力における再エネ自家消費の導入促進とあわせ、CO2ゼロ電力供給をすすめ、脱CO2を目指します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パーパススマートパワー株式会社 代表取締役 高木 裕三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都文京区大塚5-9-2 新大塚プラザ7F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p><b>【小売電気事業】</b> 高圧および特別高圧の需要家に対する小売事業に加え、取次店を介した低圧向け電力の小売事業を実施します。</p> <p><b>【その他】</b> 取次店等の電力事業の立ち上げと運用支援を行います。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3945-8915
		ファクシミリ番号	03-3946-3372
		電子メールアドレス	psp.kanri@purpose.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3945-8915
		ファクシミリ番号	03-3946-3372
		電子メールアドレス	psp.kanri@purpose.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	パーパススマートパワー本社	
		所在地:	東京都文京区大塚5-9-2 新大塚プラザ7F	
		閲覧可能時間:	9:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■ 電力事業に係る取組方針

・代表BGに準じて、再生可能エネルギーの活用に努めます。

### ■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・需要家に提供するwebシステムによって電力使用量の見える化を実現し、省エネ意識向上に努めてまいります。

・クールビズの採用と併せた空調設定の調節、デジタルデータ化による印刷物の削減、PCの省電力モード設定等、社内の電力消費を抑える対策を実施しております。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■ 電力事業に係る推進体制

・電力事業専任の人員を確保して推進しております。

### ■ その他の温暖化対策に係る推進体制

・IT部門においてWEBシステムを自社開発しており、バージョンアップ等で需要家のニーズに合った製品を提供していきます。

・親会社であるパーパス株式会社の一員として、社内消費電力に関する省エネルギー対策に取り組んでおります。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	0.420	0.370
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

代表BGに電力調達を一任しているため、代表BGに対して排出量削減の申し入れをおこなうことで協力して削減を図ります。また代表BGに関しては、新エネルギー発電を考慮にいれている会社を選択しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

代表BGに準じて、再生可能エネルギーの供給拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

代表BGに準じて、未利用エネルギー等の供給量の拡大に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に提供するWEBシステムによって電力使用量の見える化を実現し、省エネ意識向上に努めてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの採用と併せた空調設定の調節、デジタルデータ化による印刷物の削減、PCの省電力モード設定等、社内の電力消費を抑える対策を実施しております。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	パシフィックパワー株式会社 代表取締役 合津 美智子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラススクエア16階

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業 弊社は、工場やオフィスビルといった大口需要家などへの電力小売事業を実施しています。</li> <li>・自治体と共同で地域新電力会社(自治体PPS)を設立し、地域活性化、地方創生を目的とした電力小売事業を展開する支援を実施しています。</li> <li>・省エネルギーやエネルギーの効率的利用のアドバイスやコンサルティングサービスを、当社および子会社の自治体PPSが電力を供給している顧客(主に公共施設)に提供することを予定しています。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	中央給電部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールアドレス	contact@pacific-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	中央給電部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールアドレス	contact@pacific-power.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://pacific-power.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・電源調達に関して、太陽光発電等から電力を購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
- ・中長期的には、再生可能エネルギー発電にも当社グループ大で取り組む方針です。

■ その他温暖化対策に係る取組方針

- ・当社子会社である地域新電力会社を通じて、地域での再生可能エネルギー発電をプレミアム価格で買取るにより、地域の発電事業者を支援し、再エネの推進に貢献します。
- ・自治体PPSから電力供給する公共施設について、省エネルギーやエネルギーの効率的な使用を提案します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・親会社(パシフィックコンサルタンツ)は再生可能エネルギーの発電所のFSのノウハウも保有していることから、電源開発～電力の買取まで、グループ大で実施します。

■ その他温暖化対策に係る推進体制

- ・親会社パシフィックコンサルタンツ(コンサルティングノウハウ)、子会社である自治体PPS(電力データ収集)、当社(電力小売り事業のノウハウ、電力データ分析ノウハウ)による推進体制を整備してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.300	2015年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達に再生可能エネルギーを含む電源の調達を進めていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,000	50.00%	6,000	60.00%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの電気を調達する取り組みを進めていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社の親会社と省エネルギー診断のコンサルティングを行うことを検討しております。  
・省エネルギーやエネルギーの効率的利用のアドバイスやコンサルティングサービスを、当社が供給している都内の顧客に提供することを予定しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・親会社の本社(都内)のエネルギーコンサルティングを実施します。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場や オフィスビルへの電力供給を行っています。</li> <li>・都内への電力供給開始は、2008年4月です。</li> <li>・また、2016年1月には小売電気事業者の登録を完了しました。 (登録番号A0136)</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	06-6937-7520
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	06-6937-7520
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社での発電事業なし</li> </ul> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。</li> <li>・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社での発電事業なし</li> </ul> <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。</li> <li>・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。</li> </ul>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.379	0.379	0.379
前年度の計画における目標値	0.410	0.410	0.410

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>以下3点の取組みにより、CO<sub>2</sub>排出係数の低減を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例、石炭火力⇒LNG火力)</li> <li>②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達</li> <li>③必要に応じた京都メカニズムの活用</li> </ul>
---

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	952	9.06%	952	9.06%	1,000	10.00%
前年度の計画における目標値	800	8.60%	800	8.60%	900	10.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。
- ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・導入に向けて検討を行います。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社パネイル 代表取締役 名越 達彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビル5F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家・飲食店などの小口需要家などへの小売を目的とした発電事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		事業企画室
	連絡先	電 話 番 号	03-4334-8166
		ファクシミリ番号	03-6740-1733
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		事業企画室
	連絡先	電 話 番 号	03-4334-8166
		ファクシミリ番号	03-6740-1733
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日		～	2017年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社パネイル本社			
		所在地:	東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビル5F			
		閲覧可能時間10:00～17:00				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input type="checkbox"/> その他						

2 地球温暖化の対策の取組方針

■将来的にFIT電源の導入を検討します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■お客様に対して温室効果ガス排出量等の情報提供を検討します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	-	0.579	0.562
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■将来的に3%のCO<sub>2</sub>排出削減を目標とします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	1.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■将来的にFIT電源を1%導入することを目標とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■導入の予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■火力発電所の建設および保有の予定はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■お客様のCO2排出情報の提供等を含め、最適な方法を検討します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■無し



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パルシステム電力 代表取締役社長 林 一雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区大久保2-3-4 新宿出光ビル3階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年3月1日付けで、(株)うなかみの大地から会社分割によって事業を継承しました。</li> <li>・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)へ電力小売事業を展開しております。</li> <li>・10月より低圧部門(パルシステムの会員生協組合員)の小売も開始しました。</li> <li>・弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。</li> <li>・電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。</li> </ul>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-3200-6135
		電子メールアドレス	shindenryoku@pal.or.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進方針

弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■ その他の温暖化対策に関わる推進体制

弊社新電力事業部による太陽光、小水力、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの調達を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	昨年度以下	当年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	昨年度以下	2015年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO<sub>2</sub>排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,137	77.01%	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

子会社の太陽光発電所に加え、外部からの再生可能エネルギーを調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達が基本方針のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 小室 正則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東品川3-6-5

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 小売電事業実施のために、親会社「株式会社バイテックホールディングス」にて、メガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネルギーについても開発を検討中。 関係会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、需給逼迫時等に(需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し)活用しております。</p> <p>・その他 地域小売電気事業提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてまいります。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば提示致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・2016年度を目標に太陽光発電をはじめとする、再生可能エネルギーの発電出力合計100MWを目指して発電所を建設予定

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・地域小売電気事業者提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進  
 ・自治体と共同でエネルギーマネジメントシステムの推進を行って参ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る推進体制

親会社「株式会社バイテックホールディングス」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、太陽光発電所からの受電が主となっているため、今後も再生可能エネルギー中心の事業展開を目指しており、現状の維持を目指してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	30,000	70.00%	30,000	70.00%	2015年度の約2倍を目標	
前年度の計画における目標値	19,000	56.00%	19,000	56.00%	2015年度の約2倍を目標	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では予定はございません。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(×3)を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、熱効率の向上を図る。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社親会社の株式会社バイテックホールディングスでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社バイテックホールディングスでは、ISO14001を維持しており、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減を実施中。  
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 電力小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力小売事業を実施しています。</li> <li>・2010年4月より事業を開始しました。</li> </ul> <p>■ 発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。</li> <li>・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。</li> <li>・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。</li> <li>・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2016年4月より運転開始致しました。</li> </ul> </li> <li>・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所からの電力を調達しております。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
  - ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発(株)や木質バイオマス専焼の土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)に出資し事業参加しています。特に土佐グリーンパワー(株)に関しては、未利用木材専焼といった先進的な取組を行っています。また、メガソーラーの発電所を3ヵ所建設し運転しています。
- 電力調達に係る取組方針
  - ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。2015年度も新たに木質バイオマス専焼発電所である(株)グリーンエナジー北陸、(株)クリーンエナジー奈良、いぶきグリーンエナジー(株)から電力調達を開始しました。2016年度からは、福井グリーンパワー(株)からの調達も開始しています。
  - ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から積極的に調達していきます。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。2015年度においては、蓄電池併設の風力発電所である二又風力開発(株)、未利用木材専焼バイオマス発電所の土佐グリーンパワー(株)、メガソーラーの太陽光発電所である姫路発電所、門司第一・第二発電所、小名浜発電所から再生可能エネルギーの電力を調達しました。2016年度においても、既に木質バイオマス専焼の福井グリーンパワー(株)から電力の調達を開始しています。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.020	2016年度レベル	2016年度レベル
前年度の計画における目標値	0.020	2015年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。
- ・従来の電源構成(再生可能エネルギー、未利用エネルギーの供給比率)の維持、さらには向上に努めてまいります。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	20,000	80.00%	2016年度 レベル	2016年度 レベル	2016年度 レベル	2016年度 レベル
前年度の計画における目標値	14,000	55.42%	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発(株)、土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)姫路、門司第一・第二、小名浜発電所から引き続き電力を調達するほか、バイオマス、水力、地熱、太陽光発電などの再生可能エネルギーによる電力の新規調達に積極的に取り組んでいきます。  
 ・販売量の拡大に対しても、安易に化石燃料による電力に頼ることなく、従来の電源構成を維持するのみでなく、さらに向上させるべく努めてまいります。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,000	20.00%	2016年度 レベル	—	2016年度 レベル	—
前年度の計画における目標値	14,000	55.42%	2015年度 レベル	—	2015年度 レベル	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を計画してまいります。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社では火力発電所を保有していませんが、親会社である出光興産(株)が運転に直接関わる火力発電所については以下の通りです。
  - ・未利用木材専焼の木質バイオマス発電所である土佐グリーンパワー(株)においては、未利用材を効率よく安定的に燃焼させるべく改善に取り組んでいます。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客さまが電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。
- ・電気事業低炭素社会協議会に加入して、電力業界の一員として実効性のある地球温暖化対策を推進してまいります。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取組をしています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29.0℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ベイサイドエナジー 代表取締役 森田 健次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、小売電気事業者等へ電力を供給しています。</li> <li>・小売電気事業 2013年10月より、自社発電所等の電力を活用し、東京電力エリアで小売事業を行っています。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		総務担当
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		総務担当
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ベイサイドエナジー本店	
		所在地:	東京都中央区銀座六丁目15番1号	
		閲覧可能時間9:30-17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問合せ頂ければメール・FAX等に対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率の維持・向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源開発(J-POWER)グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき、環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.590 (実排出係数)	0.590 (実排出係数)	極力低減
前年度の計画における目標値	0.590 (実排出係数)	0.590 (実排出係数)	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、長期的なCO<sub>2</sub>排出係数の削減に向けた具体的な目標はありませんが、今後とも、CO<sub>2</sub>排出係数の低減に努めていきます。

### 第1号様式 その3

#### 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

##### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社火力発電所においてはバイオマス燃料を用いることは難しいことから、将来的に再生可能エネルギー電源からの電源調達も検討してまいります。

#### 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

##### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの新エネルギー等電気相当量の購入を通じて、未利用エネルギーの利用拡大に貢献したいと考えております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。今後も、ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄を実施するなどの対策を行い、効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。  
今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明・空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。  
また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。  
その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより、発電所員に対して啓発活動を行っています。



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	富山県富山市牛島町15番1号

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業 1951(昭和26)年創業以来、北陸地域のお客さまに電力販売を行っております。2015(平成28)年から、電力小売自由化に合わせて、首都圏エリアで電力販売を開始。</li> <li>・発電事業(2016年3月31日現在) 水力発電所 : 131箇所 1,921千kW 火力発電所 : 6箇所 4,400千kW 原子力発電所 : 1箇所 1,746千kW 新エネルギー : 6箇所 8千kW 合計 8,074千kW</li> <li>・その他 電気事業以外に熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業などを展開。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム	
	連絡先	電 話 番 号	076-441-2511
		ファクシミリ番号	076-405-0214
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム	
	連絡先	電 話 番 号	076-441-2511
		ファクシミリ番号	076-405-0214
		電子メールアドレス	

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

北陸電力グループは、志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、LNG火力の新設、再生可能エネルギーの導入拡大等、電源の低炭素化を積極的に進めるとともに、省エネに資する高効率機器をご提案する等、お客さまにエネルギーを効率的にご利用いただくための取組みを推進し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

2016年2月、北陸電力を含む電気事業連合会等および特定規模電気事業者(新電力)有志は、電力業界全体で低炭素社会の実現に向けて取り組んでいくために、電気事業低炭素社会協議会(以下、協議会)を設立しました。

協議会は、「電気事業低炭素社会協議会の低炭素社会実行計画」の達成に向けた取組みの着実な推進を目的としており、2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度を目指す等の目標を掲げています。

北陸電力は協議会の一員として、低炭素社会の実現に向け一層努力してまいります。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

北陸電力では、社長が環境管理最高責任者となり、副社長を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、「北陸電力21世紀環境憲章」(2001年制定)を環境保全施策の礎として、将来の展望を見据えた具体的行動目標「環境管理計画」を毎年策定しています。グループ一体となって目標達成のためにPDCAサイクルを回し、環境保全活動に取り組んでいます。

### 【北陸電力21世紀環境憲章】

- 基本理念: 総合エネルギー知識産業として、環境へのいたわりを大切に、地域環境保全に努めるとともに、循環型社会の形成をめざします。
- 行動宣言: エネルギーの安定供給と経営効率化との両立をはかるとともに、住み良い社会の実現に向けて、従業員一人ひとりが意識を新たにして、環境の21世紀にふさわしい事業活動を推進します。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・現時点では、志賀原子力発電所の具体的な再稼働時期が見通せないことから、CO<sub>2</sub>排出係数目標をお示しすることは適切ではないと考えております。
- ・北陸電力では、志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、LNG火力の新設、再生可能エネルギーの導入拡大等、電源の低炭素化を積極的に進めるとともに、省エネに資する高効率機器をご提案する等、お客さまにエネルギーを効率的にご利用いただくための取組みを推進し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	導入拡大に 努力	-	導入拡大に 努力	-	導入拡大に 努力	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力発電 : 既設水力発電所で水車ランナ取替等の設備改修などにより、水力発電電力量の拡大を進めています。2016年度には、それまで「2020年度までに発電電力量1億kWh拡大(2007年度対比)」としていた目標値を「1.3億kWh拡大」に引き上げました。2016年4月に片貝別又発電所(4,500kW)が運転開始し、年間1,830万kWh程度の発電電力量により、1.07万t-CO<sub>2</sub>/年程度のCO<sub>2</sub>の削減が見込まれます。

風力発電 : 2015年度は2,900万kWh程度の発電電力量により、1.71万t-CO<sub>2</sub>/年程度のCO<sub>2</sub>を削減しました。また、北陸電力グループの日本海発電株が建設を進めている三国風力発電所(8,000kW)が2017年1月運開予定です。

太陽光発電 : 自社で保有している志賀太陽光(1,000kW)、富山太陽光(1,000kW)、三国太陽光(1,000kW)、珠洲太陽光(1,000kW)の4太陽光発電所において、年間400万kWh程度の発電電力量により、0.25万t-CO<sub>2</sub>/年程度のCO<sub>2</sub>を削減しています。

木質バイオマス混焼発電: 2007年6月から敦賀火力発電所2号機で木質バイオマス混焼発電を開始、2010年9月には七尾大田火力発電所2号機でも開始しています。年間3,000万kWh程度の発電電力量により、2.5万t-CO<sub>2</sub>/年程度のCO<sub>2</sub>を削減しています。今後も安定的に木質バイオマス混焼発電を実施してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めております。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現在建設中の富山新港火力発電所LNG1号機では、CO2排出量を大幅に削減できる、北陸電力初のLNGを燃料とするコンバインドサイクル発電設備を導入します。
- ・富山火力発電所4号機では、経年により性能低下した給水加熱器を更新し、プラント熱効率の維持を図りました。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま自身で効率的に電気をご利用いただけるように、電気使用量実績をインターネット上でお客さまにお知らせするなど、エネルギーの見える化を行っております。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・お客さまの省エネルギーや節電ニーズにお応えするための情報提供や幅広いエネルギーコンサルティング・省エネ機器などのソリューション活動提案、サービスの提供に取り組んでいます。
- ・“北陸地域との共生に向けた活動”として、2008年度から北陸3県5地区で森林保全活動を展開しています。水源かん養やCO2の吸収等、さまざまな恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを込めて、2015年度は639人が参加し、295本の苗木を植樹しました。
- ・北陸電力グループでは、2009年度より電気自動車の導入を開始し、2013年度からはプラグインハイブリッド車も含め継続的に導入を進めています。また、電気自動車の一層の利用拡大を図るため、急速充電装置を設置しています。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	本田技研工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 八郷 隆弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区南青山2丁目1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆小売電気事業 2014年度より、都内の需要家に対して小売電気事業開始。 まずは、当社内オフィスビル等に対して電力供給しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ビジネス開発統括部 スマートコミュニティ企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5412-1165
		ファクシミリ番号	03-5412-1502
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	ビジネス開発統括部 スマートコミュニティ企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5412-1165
		ファクシミリ番号	03-5412-1502
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆発電事業に係る取り組み  
太陽光発電の有効活用の検討

◆地球環境保全を最重要課題とする社会の責任ある一員として、当社は、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆特定規模電気事業に係わる推進体制  
電力を調達する発電所のCO<sub>2</sub>排出量を把握して、地球温暖化の対策に有効な事業運営を推進する体制を確立する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.477	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.560	2015年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO<sub>2</sub>排出係数の低い発電所から電力調達することで、CO<sub>2</sub>排出量低減に寄与する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	228	6.75%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	3,700	12.97%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を考慮して、目標設定を実施します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社内で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

まずは、当社の都内需要家に対して、web上電力使用状況を公開し、把握できるしくみを構築することで、地球温暖化対策のデータ提供いたします。将来的には、グループ会社等への電力供給も視野に入れて検討を実施する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

それぞれの電力供給先拠点へ省エネ施策のノウハウを支援できるトータルなサポート業務も展開してまいります。



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅新電力株式会社 代表取締役 西山 大輔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋二丁目7-1

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2016年4月1日より丸紅株式会社より電力小売事業につき、事業継承を受け丸紅新電力にて事業を営んでおります。親会社である丸紅株式会社にて「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等においても丸紅株式会社にて水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</li> <li>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</li> <li>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内9箇所保有し、「大分ソーラーパワー」および「木曾岬メガソーラー」等大規模太陽光が既に商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	丸紅新電力 事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	丸紅新電力 事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
100%出資子会社である三峰川電力㈱により、長野県および山梨県、福島県、広島県にて小水力発電所を保有し、安定的に発電しております。  
また太陽光発電事業会社を国内9箇所保有し、「大分ソーラーパワー」および「木曾岬メガソーラー」等大規模太陽光が既に商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。  
○環境配慮製品・サービスの導入  
○新エネルギーの開発  
○リサイクル関連事業への参入  
○温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制  
・長野県および山梨県、福島県、広島県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。  
・今年度以降も再生可能エネルギーによる電源からの電力購入量を増加させていく予定です。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置しております。  
・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.550	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.550	0.550	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社等発電所におけるCO<sub>2</sub>排出係数を改善すること、及び他社からCO<sub>2</sub>排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO<sub>2</sub>排出係数の低減を目指します。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	54,000	11.65%	54,000	11.65%	継続的に利用率5%を目指す	5.00%
前年度の計画における目標値	7,000	-	7,000	0.21%	利用率2.5%を目指す	2.50%

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所を初めとする再生可能エネルギーを導入することで、利用率の上昇を達成したものの、長期的にも継続的に再生可能エネルギーの導入率5%という水準に到達すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討いたします。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,000	2.00%	14,000	2.00%	2017年度以上確保	2017年度以上確保
前年度の計画における目標値	11,000	1.79%	11,000	1.19%	2016年度以上確保	2016年度以上確保

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に継続して取り組んでいきます。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。  
また、中袖クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ・風力発電事業：国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では10箇所（合計出力：約1,500MW）を手掛けており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
- ・小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。
- ・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会の使用電力の一部をグリーン電力でまかなっております。
- ・太陽光発電事業：太陽光発電事業会社を国内9箇所保有し、「大分ソーラーパワー」および「木曾岬メガソーラー」等大規模太陽光が既に商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ミサワホーム株式会社 代表取締役 竹中 宣雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿2-4-1

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 工場・オフィスビル等の大口需要家向けに電力供給を行っています。 2016年4月からは、低圧電力小売自由化に合わせ、北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力エリアでの販売を開始し、6月から電力供給を開始しました。</p> <p>■発電事業 全国7ヶ所で自社所有の太陽光発電所を稼働しています。</p> <p>■その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネ提案を行っています。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	生産統括部 生産統括課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6316-3512
		ファクシミリ番号	03-5909-1677
		電子メールアドレス	seisan_toukatsu@home.misawa.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	生産統括部 生産統括課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6316-3512
		ファクシミリ番号	03-5909-1677
		電子メールアドレス	seisan_toukatsu@home.misawa.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業に係る取組方針 自社の太陽光発電設備の増強や他社からの太陽光発電電力の購入により、再生可能エネルギーの利用拡大を推進していきます。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針 ご契約頂いたお客様に対して、省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ推進をサポートしていきます。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業に係る推進体制 環境対策を推進している子会社テクノエフアンドシー株式会社と連携して、再生可能エネルギーの導入計画、自社発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化対策を推進していきます。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制 2016年度よりZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)普及促進に向けた、ロードマップを作成。ZEHの販売拡充を通して、積極的に温室効果ガス排出量削減を図ります。</p>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力していきます。</p>
--

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	10.00%	100	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■増加が見込まれる供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つ様に、自社の太陽光発電所の増強や他社の太陽光発電所からの購入量増加に取り組めます。</p>
---

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■現在検討中です。</p>
------------------

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 自社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ お客様専用ページにて、下記を表示して省エネ推進に努めます。

- ① 一日単位の電気使用量をWeb上で閲覧でき、見える化管理が行える仕組みを提供します。
- ② 電力使用状況を全国のお客様と比較できるコンテンツや、独自の省エネアドバイスを表示します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ トラック輸送からCO2排出量の少ない鉄道貨物輸送に切り替える「モーダルシフト」を推進しています。

■ 1台のトラックが建材メーカーをめぐり効率的に回収する調達方式や、積載効率を飛躍的に向上させるモジュールパレットの採用などで、建材調達物流の省エネ化を推進しています。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 弊社は2015年2月より、東京電力管内に於ける電力小売事業を営んでおります。電力については、バイオマス発電、ごみ発電等からの調達を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第三営業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3285-4151
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第三営業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3285-4151
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署により適宜開示する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組み方針
  - ・地球温暖化への対策として、未利用エネルギーとしてのごみ発電、再生可能エネルギー等からの調達を積極的に進めて参ります。
- その他の温暖化対策に係る取組み方針
  - ・お客様からの要望に応じ、各種情報公開他、お客様の省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 

プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第三営業室に於いて、今年度以降も引き続き未利用エネルギー、再生可能エネルギーの調達を進め、また、需要家への情報公開を通して、CO2削減に取り組んで参ります。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 

環境管理を確実に推進していくため、三井物産グローバル・グループでの「環境管理推進体制」を構築しています。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境に関わる各施策の立案・推進を担っています。そして、営業本部長、コーポレートスタッフ部門部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域ユニット長がそれぞれの組織全体を管理する体制を構築しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	0.500	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

基本的に再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達を主とし、販売電力の増加に伴い追加電源種の調達検討は必要なものの、可能な限り環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	39,700	99.25%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	2,700	90.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

基本的に再生可能エネルギーからの調達を拡大し、可能な限り環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	0.75%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	300	10.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

基本的に未利用エネルギーからの調達を拡大し、可能な限り環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等の火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各需要家をご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。また、問い合わせのあった需要家には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化にご活用いただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ISO14001による環境管理

・当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組んでいます。2012、13年度は役職員の環境意識の向上を環境目的とし、各本店が各々の状況に応じた目標管理を実施して成果を挙げることで、環境目的を達成しました。

■その他環境関連ビジネス

その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に取り組んでおります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ミツウロコ 代表取締役社長 田島 晃平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区京橋三丁目1番1号 東京スクエアガーデン8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業                      高圧の需要家に対する電力小売事業に加え、代理店展開を含めた低圧電力の小売事業も実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力マーケティング部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	m.denki@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力マーケティング部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	m.denki@mitsuuroko.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ミツウロコ	
		所在地:	東京都中央区京橋三丁目1番1号	
		閲覧可能時間	平日9:00～117:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力事業に係る取組方針  
 ・代表BGに準じて、再生可能エネルギーの活用に努めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針  
 ・電力使用量の見える化サービスを需要家に提供し、節電、省エネ意識の向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電力事業に係る推進体制の構築  
 ・電力事業の専任担当を本社に配置し、全国の各支店にも電力担当者を配置し推進しております。

■ その他の地球温暖化の防止に貢献する取組  
 ・コージェネレーションシステムの導入による省エネルギー対策等を実施し、エネルギー消費の高効率化を図ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	0.420	0.370
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

代表BGに電力調達を一任しているため、代表BGに対して排出量削減の申し入れを行うことで協力して削減実施を図ります。また代表BGに関しては、新エネルギー発電の採用を考慮している企業を選択しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

代表BGに準じて、再生可能エネルギーの供給拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

代表BGに準じて、未利用エネルギー等の供給量の拡大に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所は有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力使用量の見える化サービスを需要家に提供し、節電、省エネ意識の向上に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

太陽光発電システムの導入に積極的に取り組んでおります。



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本町3-7-2

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及び売電</li><li>・小売電気事業 小売電気事業者への電力卸売り・小売供給事業</li></ul>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-5695-1140
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ミツウロコグリーンエネルギー事務所	
		所在地:	中央区日本橋本町3-7-2	
		閲覧可能時間8:30～17:30		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。  
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。  
また、風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	0.420	0.370
前年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.370

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

CO<sub>2</sub>排出量の少ない電源調達に努めます。  
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300,000	5.00%	80,000	5.00%	200,000	30.00%
前年度の計画における目標値	200,000	5.00%	60,000	5.00%	200,000	30.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所やバイオマス発電所など再生可能エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。また、自社風力発電所による小売電気事業の活用も検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様自身でポータルサイトを通じ電力の使用状況をリアルタイムで閲覧できるようにし、電力の使用量を抑制し、CO2排出量削減を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	水戸電力 株式会社 代表取締役 小寺 雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚WEST A202

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業</p> <p>弊社は、スマートシティ構想を持ち、その実現のための一環として高圧需要家ならび低圧需要家への電力供給を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		需給・IT戦略事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		需給・IT戦略事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月17日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.mito-epco.co.jp/2016/08/17/ereport2016/">http://www.mito-epco.co.jp/2016/08/17/ereport2016/</a>	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・2017年4月の電力調達における再エネ率を2016年4月比で10%以上向上させます。
- ・サービスやHEMSを通じ、家庭の効率の最適化を推進します。
- ・地域への電力供給ならびその他サービスを通じ、無駄のないエネルギー利用を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

「需給・IT戦略事業部」では、水戸電力の供給電力として、再生可能エネルギーを優先して導入する方針を全社に周知徹底することによる、温暖化対策推進業務を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.467	0.414	2016年度比24%削減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現在、電源調達において、発電事業者よりバイオマス発電を軸に調達交渉中です。また、PV買取を含め、バイオマス以外の再生可能エネルギーの調達も検討中です。それら再生可能エネルギー調達によりCO<sub>2</sub>排出係数を改善します。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8	8.33%	40	18.00%	2016年度比で 5倍程度導入	25.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・弊社は、電力調達先について、再生可能エネルギーを中心に電力調達を行う方針です。尚、現実問題として、調達コスト、リスク等を鑑みた上での電力調達になります。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギーについては具体的な利用検討を行ってはいません。今後、検討する可能性がございます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電事業は行っていません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・HEMSを活用しての「電力の見える化」を通じ、電力消費の最適化を促すことで、間接的に地球温暖化防止への意識の向上に努めています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・関連企業において、スマートハウスの推奨を行っています。



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社みらい電力 代表取締役 河崎 慎吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	愛知県名古屋市中区則武新町四丁目3番12号 NRSさくまビル5階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>平成27年11月に株式会社エヌパワーより電力小売事業を承継。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。</li> <li>・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		管理運用部
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		管理運用部
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://miraiden.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電を電源の主体としていくことで削減を図っている段階。  
 今後、太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備の電力として、水力発電電力の買い取りも行っていく予定。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在、主力としている太陽光発電設備での電力以外に入札等により、太陽光発電以外の再生可能エネルギー由来の電力の導入も行き、地球温暖化対策を行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.410	2015年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買い取りを増加することにより排出係数を下げる。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	795	34.46%	840	30.07%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	355	43.79%	876	50.00%	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家拡大とともに、再生可能エネルギーの買い取り先を増加させる。  
その一環として自社発電による、地熱発電所設置を計画している。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	-	0	-	2016年度以上	-
前年度の計画における目標値	0	-	0	-	2015年度以上	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は行っていないが、廃棄物を燃焼させることによって発電した電力の購入を検討している。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は使用していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。  
見える化を行うことにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ設備への切り替えの推進をしている。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	みんな電力株式会社 代表取締役 大石英司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都世田谷区池尻2-4-5世田谷ものづくり学校210

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>自社電源としては太陽光発電所(39.6kw・東京都世田谷区上祖師谷1-24-1)を1基保有。 2016年2月18日に接続済み。全量自社小売に使用中。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年09月01日		～	2017年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	みんな電力株式会社			
		所在地:	東京都世田谷区池尻2-4-5世田谷ものづくり学校210			
		閲覧可能時間10:00-18:00				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input type="checkbox"/> その他						

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電時にCO2を排出しない再生可能エネルギー電源の小売充当量(比率)を増やす。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギー電源の開発・開拓部門として電源開発部が専属社員2名アシスタント1名で稼働中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	0.450	0.300
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー電源の開拓をすすめる。現在複数開拓案件があり、小売充当率も高める方針。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,866	55.00%	3,732	70.00%	75,600	75.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度は再生可能エネルギーの小売充当率は太陽光中心でいくため、55%程度を維持。来期は太陽光だけでなくバイオマス等の他種別の獲得を検討中。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点、まだ未計画。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有する当該発電所は無し。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社オフィス内のイベントスペース等で市民団体等と共同でイベントやワークショップを開催。  
市民の意識レベルの啓蒙などに努めている。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置



# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	森の電力株式会社 代表取締役 久保 好孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区神南1丁目9番4号 NCビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業</li> <li>・地域のバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、及びそこで発電される電力を地域内で消費する地産地消の電力供給スキームの構築と運用</li> <li>・小売電気事業者の需給管理業務(受託)及び電力取引の仲介業務</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4616
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.morinodenryoku.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針  
 お客さまに供給している電力は例外なくすべてバイオマス発電によるものです。  
 今後もこちらの方針を維持し、地球温暖化の対策に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需要家さまへの請求書にて、使用電源とCO<sub>2</sub>排出量の情報提供を実施することにより、地球温暖化対策推進業務を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.043	0.043	0.043
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前述の通り、電源は全てバイオマス発電によるものですので、現状維持に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5	100.00%	5	100.00%	5	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、東京都内への供給は全てバイオマス発電によるものです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を使用した発電による電気の供給の予定はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家さまへの請求書に、使用電源とCO2排出量を記載し、地球温暖化対策推進の為の情報提供をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社では夏季においてクールビズを実施しており、空調の適正温度の設定に努めております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出係数の低い電源の調達の実施</li> <li>・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。</li> </ul>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.520	0.510	0.450
前年度の計画における目標値	0.559	0.520	0.450

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。</li> <li>また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。</li> </ul>
---

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	200	2.00%	4,000	25.00%	5,000	35.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
- ・調整後排出係数「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 松石 秀隆
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒105-8503 東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■ サステナビリティ・マネジメント 省エネルギーにより環境負荷を低減する最適なソリューションのご提案など、持続可能な社会づくりに貢献。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・電力販売サービス</li><li>・太陽光発電O&amp;Mサービス</li><li>・EV充電器トータルサポート</li></ul> <p>■ ワークプレイス 戦略的なオフィスや、LED の活用による環境に配慮したオフィスなどを構築・運用するワンストップサービスの提供。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	社会インフラ事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス営業部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3534-1757
		ファクシミリ番号	03-6675-3120
		電子メールアドレス	zrjp_rjg_energy_power@ricoh-japan.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	社会インフラ事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス営業部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3534-1757
		ファクシミリ番号	03-6675-3120
		電子メールアドレス	zrjp_rjg_energy_power@ricoh-japan.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年10月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	現在公表を検討中	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

省エネルギーにより環境負荷を低減する最適なソリューションのご提案など、持続可能な社会づくりに貢献します。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■ 電力小売事業における推進体制

電力小売事業の担当部門である「スマート&エネルギー事業部」にて電力小売事業とお客様での地球温暖化対策を担っており、主に以下の推進を行っています。

- ① 電力調達におけるCO<sub>2</sub>排出量の把握や再生可能エネルギー導入に関する戦略立案・実施することにより、電力小売事業そのものでの温暖化対策
- ② 電力小売りの契約者に対し、LED照明やエアコン等の省エネ機器の導入を提案により、お客様の省エネルギーを図ることでの温暖化対策

### ■ リコーグループ全体における推進体制

リコーグループは1992年に制定した環境綱領に基づき、環境保全活動と経営活動を同軸であると捉え、事業活動において排出される環境負荷を低減する「省エネ・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」と、地球の再生能力を高めるために必要な「生物多様性保全」の4つの柱(環境経営の4本柱)で活動を推進しており、リコーに「サステナビリティ推進本部」をグループ全体の推進部門として設置しています。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.349	0.349	0.349
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT電気)を活用した電力調達を積極的に行う事で全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献。
- ・必要に応じ、CO<sub>2</sub>クレジットの獲得を検討する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,856	10.00%	8,528	10.00%	23,600	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT電気)による電源調達比率:10%を目標に、需要量拡大に合わせた調達計画を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給を行う予定は現時点ではございません。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有する火力発電所はございません。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力小売りの契約者に対し、LED照明やエアコン等の省エネ機器の導入を提案。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

リコーグループは事業活動において排出される環境負荷を低減する「省エネ・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「汚染予防」と、地球の再生能力を高めるために必要な「生物多様性保全」の4つの柱で活動を推進しています。(環境経営の4本柱)

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社リミックスポイント 代表取締役 國重 惇史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都目黒区東山1-5-4 KDX中目黒ビル2階

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力の小売事業</li> <li>省エネ関連事業</li> </ul> <p>「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総合的にお客様のエネルギーコスト抑制とCo2排出削減の実現をサポートしています。</p> <p>エネルギー全般に関わるソリューション提案を専門コンサルタントとして、お客様のニーズ(目的・手段・計画・予算)にあわせたワンストップソリューションの提案を実施しています。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	energy@remixpoint.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	energy@remixpoint.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば対応いたします。			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電力小売事業に係る推進体制
  - ・一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。
- その他の温暖化対策に係る取り組み方針
  - ・お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関する業務を積極的に推進。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未使用エネルギーの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有していないため、熱効率の向上に係る処置は実施しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム(REMS)を構築中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・2017年度以降に再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。



## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	緑新電力株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港南青山4-24-8 アットホームスクエア3階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	東京/中部/関西管内にて高圧の需要者を対象に電気の供給を行っています。自 社での発電事業はございません。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4405-4644
		ファクシミリ番号	03-4405-0278
		電子メールアドレス	contact@ryokushin.energy
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4405-4644
		ファクシミリ番号	03-4405-0278
		電子メールアドレス	contact@ryokushin.energy

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針→発電事業を行っておりません。  
 ■ その他の温暖化対策にかかる取組方針→今後の方針として、自社電源に太陽光電源の調達を視野に入れております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進→体制太陽光の電源開発を担当する従業員の育成をしております。  
 ■ その他の温暖化対策にかかわる推進体制→今後の方針として、自社電源に太陽光電源の調達を視野に入れております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は、自社で利用している電源に火力等排出係数にかかわる電気がございません。今後は、太陽光発電所等からの電源調達によりCO<sub>2</sub>排出係数の引き下げを行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、弊社にて発電および調達している再生可能エネルギーはございません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、弊社にて発電および調達している未利用エネルギーはございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行います。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社Loop
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都文京区本郷4-1-4 ユニゾ本郷四丁目ビル

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス</li> <li>・自社太陽光発電所の設置・管理</li> <li>・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売</li> <li>・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売</li> <li>・損害保険代理店事業</li> <li>【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社</li> <li>・電力小売事業</li> <li>・電力小売事業に関わる各種業務委託業</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電力事業本部 電力小売運用部 電力小売支援課
	連絡先	電 話 番 号	03-6858-0108
		ファクシミリ番号	03-6858-0050
		電子メールアドレス	pps_shien@loop.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		電力事業本部 電力小売運用部 電力小売支援課
	連絡先	電 話 番 号	03-6858-0108
		ファクシミリ番号	03-6858-0050
		電子メールアドレス	pps_shien@loop.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://loop.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■「再生可能エネルギーの最大普及」を会社の理念とし、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの普及を図るための事業に取り組んでいく

3 地球温暖化の対策の推進体制

■事業体制の強化  
2016年8月より社内事業部を電力事業本部とインフラ事業本部の2部署に統合し、太陽光システムを中心とした再生可能エネルギー発電所の設置、保守管理、電源の買取、電力供給までを一貫して提供できるような体制を構築し、社内での連携を図りながら事業を推進している

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.401	0.401	0.401
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する  
 ・2016年7月より住宅用太陽光発電の余剰買取を開始  
 ・2017年1月より東京電力管内において38MW規模のバイオマス発電による電力を全量調達予定

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	38,100	20.00%	70,600	20.00%	127,300	20.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在検討中

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 低圧電力供給の料金プランにて基本料金を0にし完全従量制を採用することで、一般需要家に対して省エネ意識を醸成してる
- 家庭向け太陽光発電システムの販売にてFIT価格よりも高い余剰買取プランを提示することでシステムの導入を促し、再生可能エネルギーの普及を促進している

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし



# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ワタミファーム&エナジー株式会社 代表取締役 小出 浩平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田一丁目1番3号

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>ワタミファーム&amp;エナジー株式会社は、ワタミグループの100%子会社であり、以下の3つの事業を行っています。</p> <p>1. 再生可能エネルギー事業 風力発電・太陽光設備の開発・運転管理、その他再生可能エネルギーの開発等。風車1～3号機(秋田県)、ルーフソーラー5拠点、メガソーラー2プロジェクト(北海道厚真町15MW, むかわ町19MW)に関わりました。</p> <p>2. 小売電気事業 食品工場、店舗、学校、オフィスビル等への電力の供給。弊社は、需要家PPSとして省エネに取り組んで参りました。グループの外食店舗で「電力の見える化システム」を2004年7月～約300店舗に導入し、運用改善や設備改善に活用してきました。その後、需要家PPSとして調達改善により、再生可能エネルギーの普及や持続可能なエネルギーの選択ができると考え、現在はグループ外の需要家にも供給しています。</p> <p>3. 地域事業 食品リサイクル、リユースなどの資源循環、森林再生、地域ブランド品開発等。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エナジー事業本部 電力事業ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-7104
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	wepps@watami.net
公 表 の 担 当 部 署	名称	エナジー事業本部 電力事業ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-7104
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	wepps@watami.net

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へお問合せ下さい。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社は、再生可能エネルギーの普及と省エネルギーの取組を通して、地球温暖化抑制に貢献していきます。  
 自グループの食品加工センター5工場のルーフソーラーの接続に加えて、再生可能エネルギー普及の展望は、北海道勇払郡厚真町・むかわ町のメガソーラー、秋田県にかほ市の風力発電の接続を、本年9月からを予定しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 発電事業に係る推進体制  
 電源は旧一般電気事業者の常時バックアップとJEPXから調達しています。  
 ルーフソーラーの電力に関しては、ワタミエコパワーから購入しています。

(2) その他の温暖化対策に係る推進体制  
 自グループの環境活動を推進してきた経験から、需要家に対して「見える化」データによる省エネルギーサービスをできるようテスト実施中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.517	2016年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.530	0.520	0.500

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自グループ関連の再生可能エネルギーをはじめ、CO<sub>2</sub>排出係数の低い発電所から電力調達することで、CO<sub>2</sub>排出量低減に努めます。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,644	18.61%	1,644	16.91%	2,000	17.41%
前年度の計画における目標値	21	1.88%	21	1.00%	38,860	60.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

下記のグループ関与の再生可能エネルギーを接続する予定です。

- ・風車 : 1990kW(秋田県にかほ市)
- ・メガソーラー : 15MW(北海道勇払郡厚真町)
- 19MW(北海道勇払郡むかわ町)

今後も再生可能エネルギーの接続拡大に努めて参ります。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	750	1.00%	3,797	1.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社は、エネルギーマネジメントシステムを活用した省エネルギー推進の取組を通して、地球温暖化対策を講じていきます。

法人の需要家様へは、電力の仕様状況を分析した「3ヵ月レポート」を作成し、訪問して電力の使用状況の報告と、省エネの提案を致します。  
また、デマンド値のコントロールのための通知サービスを提案中です。

また、一般の家庭向け電力をご利用の需要家様へは、前日の電力使用データを活用したEメールサービスを提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2014年より、大分県臼杵市との間で、「水源涵養森林づくり」の協力に関する共同宣言を調印し、森林事業を行っております。

また、社内では、下記により省エネに努めます。

- ・ 5月～10月のクールビズの実施による、空調に使用する電力の低減。
- ・ キャンピースイッチを用いた、不必要照明の消灯による消費電力の削減。